



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 黒崎播磨株式会社

コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浜本 康男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務人事部長 (氏名) 石丸 誠

TEL 093-622-7224

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	69,695	16.1	5,134	212.3	4,864	168.6	3,120	173.8
22年3月期第3四半期	60,041	△22.2	1,643	△53.1	1,811	△39.4	1,139	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	36.96	—
22年3月期第3四半期	13.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	87,580	34,020	37.6	389.80
22年3月期	86,280	33,269	37.3	381.50

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 32,909百万円 22年3月期 32,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,300	11.4	5,500	87.4	5,200	72.2	3,300	△16.8	39.08

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 91,145,280株 22年3月期 91,145,280株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 6,719,420株 22年3月期 6,690,606株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 84,433,141株 22年3月期3Q 84,465,610株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいています。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることが予想されますのでご確認ください。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、輸出向けを中心とした鉄鋼需要の増加を主な要因として、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は増加し、前年同四半期連結累計期間に比べ18.8%増となりました。粗鋼生産量の増加に合わせて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ16.1%増収の696億95百万円となりました。

損益については、売上高の増加及びコストダウンの伸展により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ212.3%増益の51億34百万円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ168.6%増益の48億64百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ173.8%増益の31億20百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の13円49銭から36円96銭となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。

〔耐火物事業〕

耐火物需要の増加及びコストダウンの伸展により、耐火物事業の売上高は523億6百万円、セグメント利益は44億24百万円となりました。

〔ファーンネス事業〕

ファーンネス事業の売上高は113億27百万円となりました。工事案件の利益率の低下や、要員増等によるコスト増があり、セグメント利益は2億84百万円となりました。

〔セラミックス事業〕

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の向上を受けて収益が改善し、セラミックス事業の売上高は46億58百万円、セグメント利益は1億63百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業の売上高は7億51百万円、セグメント利益は2億32百万円となりました。

〔その他〕

その他の事業セグメントの売上高は6億51百万円、セグメント利益は26百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対し13億円増加して、875億80百万円となりました。流動資産は同56億90百万円増加の479億79百万円、固定資産は同43億81百万円減少の395億65百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加と、受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産減少の主な要因は、保有株式の価値下落に伴う投資有価証券の減少によるものです。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に対し5億49百万円増加して、535億60百万円となりました。流動負債は同31億93百万円減少の251億59百万円、固定負債は同37億42百万円増加の284億円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少を加減算した結果、前連結会計年度末に対し7億51百万円増加して、340億20百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.6%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の381円50銭から389円80銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月10日に公表した通期の連結業績予想については、現時点では変更はありません。

なお、粗鋼生産量の変動により耐火物需要も変動し、その結果、業績予想値が大きく変動する可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末又は第2四半期連結会計会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっています。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度におい

て使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

5 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額が第2四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第2四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっています。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は25百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25百万円です。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社は退職給付制度の一部の見直しを行い、平成22年10月1日付で確定給付企業年金制度における退職給付見込額の算定方法をポイント基準に統一しました。

この改定により、退職給付債務額が102百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しています。

なお、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で会計処理を行っています。

この変更による当第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,761	3,258
受取手形及び売掛金	24,836	20,932
商品及び製品	6,212	5,612
仕掛品	2,235	2,997
原材料及び貯蔵品	3,981	3,843
繰延税金資産	1,026	1,921
その他	1,925	3,724
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	47,979	42,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,255	34,081
減価償却累計額	△23,811	△23,197
建物及び構築物(純額)	11,443	10,883
機械装置及び運搬具	49,950	48,312
減価償却累計額	△42,290	△41,007
機械装置及び運搬具(純額)	7,660	7,305
工具、器具及び備品	3,759	3,547
減価償却累計額	△3,024	△2,811
工具、器具及び備品(純額)	735	736
土地	7,438	7,494
建設仮勘定	507	3,725
有形固定資産合計	27,786	30,145
無形固定資産		
のれん	27	74
その他	584	613
無形固定資産合計	612	687
投資その他の資産		
投資有価証券	8,159	10,188
長期貸付金	398	482
繰延税金資産	320	339
その他	2,369	2,212
貸倒引当金	△81	△108
投資その他の資産合計	11,167	13,114
固定資産合計	39,565	43,947
繰延資産		
社債発行費	35	43
繰延資産合計	35	43
資産合計	87,580	86,280

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,955	12,885
短期借入金	2,097	8,548
未払法人税等	355	275
繰延税金負債	—	14
賞与引当金	958	1,670
工事損失引当金	—	65
その他	4,792	4,892
流動負債合計	25,159	28,353
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,694	5,500
繰延税金負債	1,508	1,954
退職給付引当金	450	525
役員退職慰労引当金	425	407
製品保証引当金	8	7
資産除去債務	25	—
負ののれん	701	849
その他	4,587	5,414
固定負債合計	28,400	24,658
負債合計	53,560	53,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	23,744	20,886
自己株式	△1,558	△1,547
株主資本合計	32,862	30,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,501	2,751
繰延ヘッジ損益	△33	3
為替換算調整勘定	△1,420	△551
評価・換算差額等合計	46	2,203
少数株主持分	1,111	1,049
純資産合計	34,020	33,269
負債純資産合計	87,580	86,280

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	60,041	69,695
売上原価	49,744	55,379
売上総利益	10,296	14,316
販売費及び一般管理費	8,653	9,182
営業利益	1,643	5,134
営業外収益		
受取利息	6	17
受取配当金	90	77
助成金収入	252	—
負ののれん償却額	147	147
持分法による投資利益	101	—
その他	137	117
営業外収益合計	737	360
営業外費用		
支払利息	275	273
債権譲渡損	116	—
持分法による投資損失	—	12
その他	177	343
営業外費用合計	569	629
経常利益	1,811	4,864
特別利益		
固定資産売却益	335	363
その他	124	78
特別利益合計	460	441
特別損失		
固定資産除却損	41	62
固定資産売却損	3	7
減損損失	15	—
環境対策費	35	—
退職特別加算金	—	163
その他	65	67
特別損失合計	160	300
税金等調整前四半期純利益	2,110	5,006
法人税、住民税及び事業税	172	509
法人税等調整額	727	1,260
法人税等合計	900	1,769
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,236
少数株主利益	70	115
四半期純利益	1,139	3,120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,110	5,006
減価償却費	3,375	3,312
減損損失	15	—
のれん償却額	45	46
負ののれん償却額	△147	△147
長期前払費用償却額	5	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△963	△712
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△139	△75
その他の引当金の増減額 (△は減少)	82	△46
受取利息及び受取配当金	△97	△95
支払利息	275	273
為替差損益 (△は益)	△25	△77
持分法による投資損益 (△は益)	△101	12
有形固定資産除却損	41	62
有形固定資産売却損益 (△は益)	△332	△356
アドバイザー手数料	28	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,924	△3,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,568	△193
仕入債務の増減額 (△は減少)	△809	4,104
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
その他	263	△347
小計	6,253	6,863
利息及び配当金の受取額	104	99
利息の支払額	△262	△326
特別退職金の支払額	—	△320
法人税等の支払額	△459	△352
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,636	5,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,210	△1,622
有形固定資産の売却による収入	537	2,079
有形固定資産の除却による支出	△28	△81
無形固定資産の取得による支出	△55	△55
投資有価証券の取得による支出	△1,910	△60
貸付けによる支出	△451	△9
貸付金の回収による収入	22	159
アドバイザー手数料の支払いによる支出	△28	—
事業譲渡による収入	44	—
その他	△33	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,114	438

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△12,129	△1,981
長期借入れによる収入	1,000	5,400
長期借入金の返済による支出	△30	△4,359
社債の発行による収入	9,947	—
預り敷金の返還による支出	△649	△650
自己株式の取得による支出	△3	△11
配当金の支払額	△170	△253
少数株主への配当金の支払額	△26	△41
少数株主からの払込みによる収入	—	27
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,066	△1,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,592	4,378
現金及び現金同等物の期首残高	4,342	3,258
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	124
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,749	7,761

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(重要な事業の譲渡)	<p>当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、セラミックス事業の一部である建材事業を譲渡する基本合意について決議し、同日付で基本合意書を締結しました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由 住宅用外壁材を製造販売する建材事業について、販売先である積水ハウス株式会社より事業譲渡の要請を受け検討の結果、譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 積水ハウス株式会社</p> <p>(3) 譲渡する事業の内容、規模 ①事業内容 住宅用外壁材の製造販売 ②事業規模 売上高658百万円(平成22年3月期)</p> <p>(4) 譲渡する資産・負債の額 ①譲渡資産 たな卸資産及び土地・建物を除く固定資産です。譲渡範囲の一部については交渉中であり、今後譲渡範囲を決定します。 ②譲渡負債 該当ありません。</p> <p>(5) 譲渡の時期 平成23年4月1日予定</p> <p>(6) 譲渡価額 1,400百万円</p> <p>(7) その他重要な特約等 特にありません。</p>